

(4) 国際機関の関西での地球環境問題への取り組み - RITEを中心として-

TO SOLVE GLOBAL ENVIRONMENTAL PROBLEMS IN KANSAI - EFFORTS BY INTERNATIONAL INSTITUTES AND RITE -

山口 務
Tsutomu YAMAGUCHI

1. 環境のメッカを目指す関西

世界の耳目を集めた地球温暖化防止京都会議（COP3）が、先進国グループのCO₂排出削減目標を盛り込んだ「京都議定書」を採択して成功裏に終了した。今後、数十年にわたり、世界各国が地球温暖化対策に取り組むに当り、「京都議定書」が常に引用されることが確実視される。

このような歴史的会議を京都で開催することができた要因の一つに、RITEはじめ有力な国際機関が、関西を本拠に世界的に活動を行っていたことが寄与したといわれている。

関西は、大阪湾岸地域を中心に高度成長期に厳しい産業公害及び都市公害に直面し、官民の必死の努力により、これを顕著に改善することに成功した。その過程で蓄積した技術、政策、データ等を活用して新たに同種の問題に直面している発展途上国の対策や新たな地球温暖化問題の解決に当るため、関西には多数の国際機関が設立され、その活動を通じ関西は環境のメッカを目指すまでになった。

2. 地球環境問題に取り組む主要な機関

- (1) (財) 地球環境産業技術研究機構 (RITE) 《後述》
- (2) (財) 地球環境センター (GEC)

1992年1月、大阪市に設立され、わが国に蓄積された豊富な環境保全に関する知識、経験を活用し、UNEP国際環境技術センターが実施する、発展途上国における大都市の環境保全に資する活動に対する支援及び、地球環境の保全に資する国際協力を推進している。

- (3) (財) 國際環境技術移転研究センター (ICETT)

1990年3月、三重県四日市市に設立され、わが国に蓄積された技術と経験を発展途上国に移転し、環境保全に役立てるため、産業技術の研修（国内受入・海外研修）、技術移転に関する調査、情報の提供等を行っている。

- (4) (財) 國際湖沼環境委員会 (ILEC)

1986年9月、滋賀県草津市に設立され、世界の湖沼の環境保全管理を推進するとともに、UNEP国際環境技術センター（大阪市）の支援業務を行っている。

財団法人地球環境産業技術研究機構 専務理事

Senior Managing Director, Research Institute of Innovative Technology for the Earth (RITE)

(5) 国際エメックスセンター (EMECS)

1994年11月、神戸市に設立され、世界閉鎖性海域環境保全会議（エメックス会議）を世界の関係地域で継続開催するための支援活動、閉鎖性海域の環境保全に関する研修等を行っている。

(6) APEC環境技術交流促進協議会

1996年5月、大阪市に設立され、わが国が蓄積した環境技術をAPEC諸国に移転することを目指し、APEC加盟国がインターネットを活用したバーチャルセンターを設立し、互いに環境技術情報の交流を図ることとしている。先ず、わが国が率先してバーチャルセンターを設立し、民間企業、地方公共団体、研究機関が環境ホームページを作成し、APEC加盟国の関係機関に情報提供を行っている。会員数99、リンク数230となっている。

3. RITEの活動

RITEは、1990年7月、通産省の提唱を受けて、わが国の産・学・官が結集して「地球再生計画」(第1図)の実現を図る上で重要な柱となる「革新的環境技術の開発」及び「CO₂吸收源の拡大」を国際的に推進する中核的研究機関として設立され、本部及び研究所を関西文化学術研究都市のある京都府木津町に置き、全国に展開した研究分室と合わせ430名の研究者、職員を擁している(第2図)。

RITEの主な活動は第3図に示すように、研究開発の推進を中心に、国際研究交流、調査研究等6つの事業を行い、地球環境調和型産業技術の確立を目指している。人材、資金の投入規模から中核事業と位置付けされる第2の研究開発事業は、通産省が基本計画を定め、予算化し、RITEが研究開発の実施を担うナショナルプロジェクトである。研究期間5~10年、研究費総額10数億円~100億円で、外国研究機関も参加している。特に、1997年度に研究が始まったCO₂海洋隔離プロジェクトは、米国(MIT)、ノルウェー(NIVA)との3国共同研究を行っている。

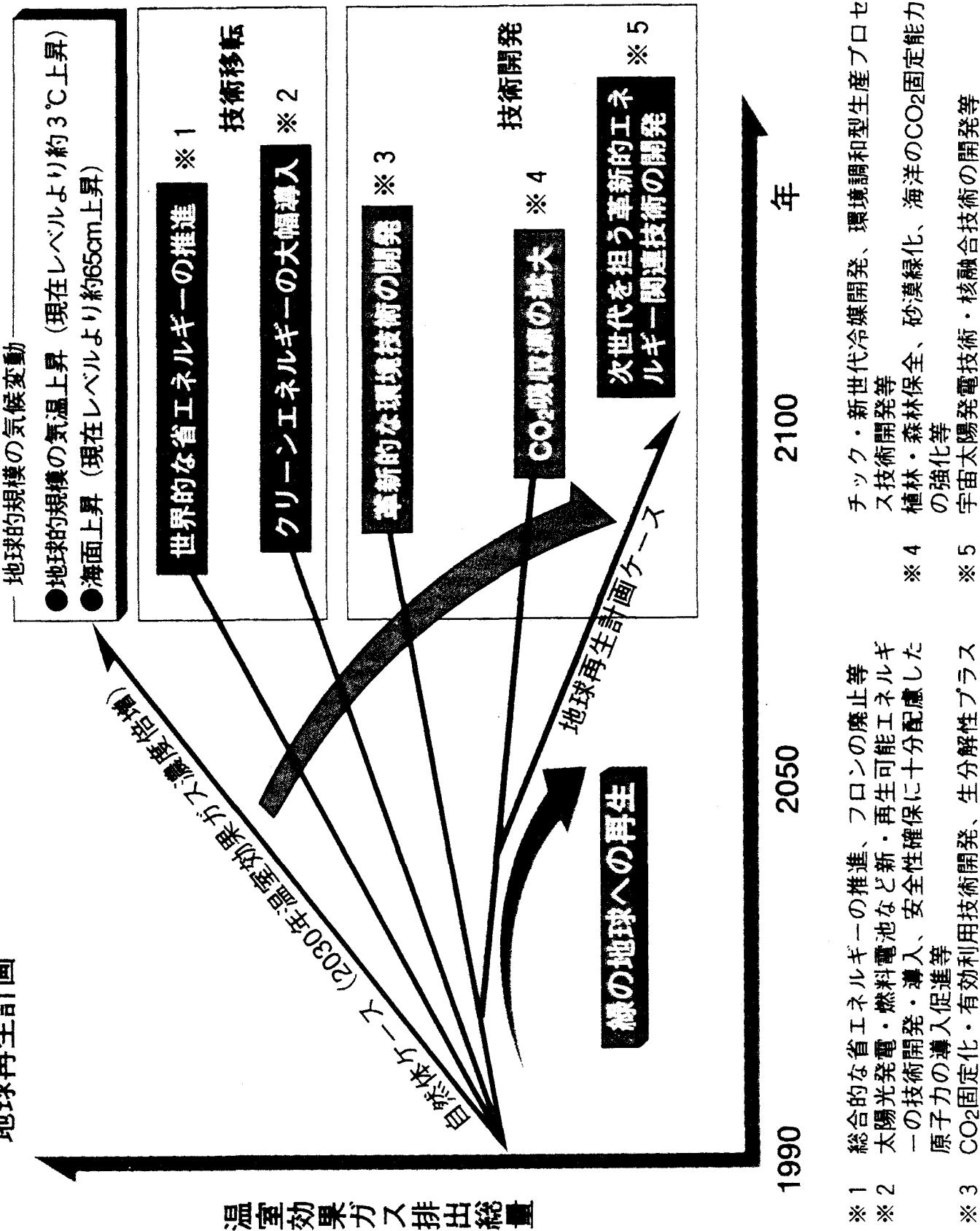
国際的な活動の一端を紹介すると、「RITE優秀研究企画の募集と助成」では、毎年、全世界の研究者に対し研究企画の募集を行い、200件以上(過半は外国の提案)の提案を受け、12~13件に対し研究助成を行っている。

また、国際会議の主催では、現在、地球温暖化の主因とされるCO₂の削減を目指す研究を行っている者等が2年に1度結集する二大CO₂国際会議があるが、RITEでは、1994年(ICCDR-2)及び1996年(ICCDU-4)これを主催した。その背景には、前述の研究開発プロジェクトとして世界に先駆けて、生物的CO₂固定化及び化学的CO₂固定化プロジェクトをスタートさせ研究成果を蓄積したことがあげられる。このことを通じ、RITEは、世界の「CO₂研究のメッカ」的な存在になりつつある。

4. 結び—地球サミットの開催を目指そう—

昨年の地球温暖化防止京都会議の成功の経験をふまえ、更なる飛躍を図り「環境のメッカ関西」を実現させるため、ブラジル(リオ)で開催された地球サミットの10周年に当たる2002年に、京都(または、関西)で、地球サミットの開催実現を目指すことが適當と思われる。

地球再生計画



RITEは、産・官・学の連携のもとに 地球環境保全のための技術の研究開発を推進しています

名称：財団法人 地球環境産業技術研究機構

Research Institute of Innovative Technology for the Earth (RITE)

設立：1990年7月27日

職員・研究員：総数

437名

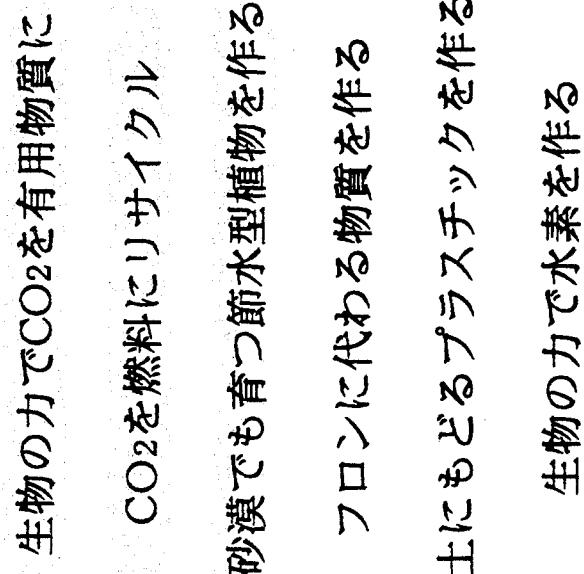
RITE本部

117名

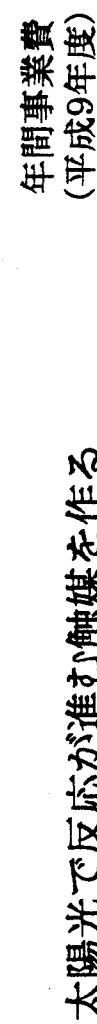
スタッフ：42名、研究員：75名（外国人10名）

研究分室

320名



RITE研究プロジェクトの参加者数
(平成9年7月現在)



年間事業費
(平成9年度)

平成10年度 RITT事業の体系

<事業>

1. 目的基礎研究

1 2

<1, 059>

<主な内容>

本部の5研究室で行う地球環境対策技術に関する基礎的研究

- ①生物的CO₂固定化プロジェクト 957
- ②化学的CO₂固定化プロジェクト 870
- ③バイオリアクタープロジェクト 130
- ④水素製造プロジェクト 346
- ⑤環境調和型触媒プロジェクト 437
- ⑥砂漠地域CO₂固定化プロジェクト 80
- ⑦新規冷媒等プロジェクト 967
- ⑧土壤汚染等修復プロジェクト 327
- ⑨CO₂海洋隔離プロジェクト 508
- ⑩アルコール利用バイオケミカルズプロジェクト等 97

2. 研究開発事業

(研究開発プロジェクト)

4, 719

民間企業からテーマ提案を受け、RITTと企業が研究費を
1/2ずつ負担し、共同で実用化を目指した技術開発を行う

3. 技術開発促進事業

1, 018

4. 国際研究交流事業

1 3 0

- ①研究交流（研究者の招聘・派遣・シンポジウムの開催等） 71
- ②国際共同研究グランツ (222)
- ③CTI、環境技術情報交流等 58

5. 調査研究事業

4 0 2

- ①優秀研究企画の募集と研究委託 131
- ②内外の最先端の技術動向の調査 166
- ③研究開発プロジェクトの先導調査 105

6. 広報普及事業

5 4

合計 6, 335

展示会、セミナー、調査報告会の開催、広報誌の発行

<>内は5研究室の総研究費
()内は、NEDOより資金交付

地球環境調和型産業技術の確立